

令和 6 年度 新潟支社管内 整備効果検討業務

特 記 仕 様 書

令和 6 年 4 月

東日本高速道路株式会社

新 潟 支 社

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 令和6年度 新潟支社管内 整備効果検討業務

1-1-2 道路名 関越自動車道

1-1-3 履行箇所 新潟支社管内

1-1-4 主な履行内容

項 目	単位	数量
ヒアリング・アンケート 調査計画立案	式	1
ヒアリング・アンケート 現地ヒアリング（TEL・FAX等）	式	1
ヒアリング・アンケート 現地ヒアリング（企業訪問インタビュー）	式	1
ヒアリング・アンケート 聞き取り式アンケート	箇所・回	12
整備効果資料作成 経済波及効果算定	式	1
整備効果資料作成 整備効果資料作成	式	1

1-1-5 履行期間

履行期間は、契約保証取得の日の翌日から540日間とする。

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書1-15「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

このほか、必要な資料については別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	貸与予定日	備考
IC間断面交通量、IC出入交通量データ（営業データ）	契約締結後	電子データ
IC間断面交通量（トラフィックカウンターデータ）	契約締結後	電子データ

なお、監督員が貸与資料の返却を求めた場合は、速やかに返却するものとする。

1-4 部分使用

共通仕様書1-35の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

種別	内容	部分使用予定時期
整備効果資料作成	経済波及効果算定	令和7年7月末
	整備効果資料作成	

1-5 計画工程表

1-5-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することが出来るものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

種 別	内 容	備 考
ヒアリング・アンケート	調査計画立案	
	現地ヒアリング（TEL・FAX等）	
	現地ヒアリング（企業訪問インタビュー）	
	聞き取り式アンケート	
整備効果資料作成	経済波及効果算定	
	整備効果資料作成	
調査打合せ	調査打合せ	
報告書作成	報告書作成	

1-5-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で、監督員に報告するとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-6 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、関越自動車道（以下、関越道）が全線供用してから令和7年で40周年を迎えることに伴い、関越道の整備効果について、交通動向や社会経済動向、ヒアリング・アンケート調査などのデータを収集・整理・分析し、取りまとめるものである。

2-2 ヒアリング・アンケート

ヒアリング・アンケートとは、関越道が全線供用したことによる新潟支社管内の区間（水上IC～長岡JCT間）における整備効果について、沿線企業や自治体等の意見を収集するものであり、実施内容については以下のとおりとする。

2-2-1 調査計画立案

（1）定義

調査計画立案とは、各種調査の実施内容検討、統計資料等から得られた利用状況を踏まえた現地ヒアリング企業候補の抽出、調査票設問様式の作成、関係機関との調整等を行うものとする。

また、調査計画立案の実施にあたっては、現地踏査を行い、現地状況を把握するとともに、調査地点の確認、関係機関等との調整を行うものとする。

（2）区間

調査計画立案の区間は、関越道 水上IC～長岡JCT間とする。

（3）内容

調査計画立案の内容は、以下のとおりとする。

- ・現地ヒアリング企業候補の抽出
- ・現地ヒアリング（TEL・FAX等）、（企業訪問インタビュー）及び聞き取り式アンケートの調査票様式の作成
- ・その他、調査に必要となる計画立案

（4）調査計画書

調査計画書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

（5）数量の検測

調査計画立案の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとし、基地関係費、交通費・日当・宿泊費以外の全ての費用を含むものとする。

2-2-2 現地ヒアリング

（1）定義

現地ヒアリングとは、関越道の整備効果の発現が予期される沿線の企業・産業経済団体・自治体・医療消防機関及び有識者等から整備効果等のヒアリングを実施し、得られた内容のとりまとめを行うものとする。

（2）区間

現地ヒアリングの区間は、関越道 水上IC～長岡JCT間とする。

(3) 内容

現地ヒアリングの内容は、以下のとおりとする。

- ・自治体等へのヒアリングの実施（関越道の供用が各自治体における社会経済動向や交通動向等へ与えた影響の確認及び関越道の整備効果の影響が及ぶと想定される沿線の企業等についてのヒアリング）
- ・自治体等へのヒアリング結果及び沿線の企業等の立地状況確認結果等をもとに、沿線の企業・産業経済団体・医療消防機関等へのＴＥＬ・ＦＡＸ等によるヒアリングの実施
- ・ＴＥＬ・ＦＡＸ等によるヒアリング結果をもとに、特に整備効果が発現していると考えられる企業等を抽出し、企業等への詳細な訪問インタビューの実施

(4) 種別

ＴＥＬ・ＦＡＸ等及び企業訪問インタビューの回答入手数は、下記のとおりとする。

- １）ＴＥＬ・ＦＡＸ等のヒアリング回答入手数：５０件
- ２）企業等への訪問インタビュー回答入手数：２５件

なお、件数について大幅な変更等を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、それに要する費用については別途監督員と協議を行うものとする。

(5) 数量の検測

現地ヒアリングの数量の検測は、設計数量（式）で行うものとし、人件費、基地関係費、交通費・日当・宿泊費等の現地ヒアリングに必要となる費用でその他原価、一般管理費等に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

2-2-3 聞き取り式アンケート

(1) 定義

聞き取り式アンケートとは、高速道路の休憩施設等において、対象道路の整備効果等の聞き取り式アンケートを実施し、得られた内容を取りまとめるものである。実施にあたっては、聞き取り式アンケート実施計画書を作成するものとする。

なお、聞き取り式アンケートは、その場で回答を得る直接方式を想定している。

(2) 種別

聞き取り式アンケートの実施箇所等は、下表のとおりとする。

実施箇所	調査時間	1箇所・回あたりの回答入手数
谷川岳パーキングエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
塩沢石打サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
越後川口サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上

なお、件数について大幅な変更等を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、それに要する費用については別途監督員と協議を行うものとする。

(3) 調査体制

聞き取り式アンケート調査実施の際は、調査箇所相互間の連絡、調整業務を行うため、調査責任者を

配置するものとする。

調査体制は、道路交通量調査積算基準（国土交通省）における一般交通量調査の推定交通量 1 ～ 1 万台 / 12 h 未満、4 車種分類程度を想定している。

（４）数量の検測

聞き取り式アンケートの数量の検測は、設計数量（箇所・回）で行うものとし、人件費、基地関係費、交通費・日当・宿泊費等の聞き取り式アンケートに必要となる費用でその他原価、一般管理費等に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

2-2-4 基地関係費（調査計画立案）

（１）定義

基地関係費（調査計画立案）とは、調査計画立案の実施にあたり必要な連絡車及び用具等の準備に要する費用をいう。

（２）数量の検測

基地関係費（調査計画立案）の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2-2-5 交通費・日当・宿泊費（調査計画立案）

（１）定義

交通費・日当・宿泊費（調査計画立案）とは、調査計画立案の実施にあたり必要な交通費・日当・宿泊費をいう。

（２）数量の検測

交通費・日当・宿泊費（調査計画立案）の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2-3 整備効果資料作成

2-3-1 経済波及効果算定

（１）定義

経済波及効果算定とは、関越道が全線供用したことによる関越道全線にわたる経済波及効果を評価するため、既存の経済モデルを利用し、高速道路の整備による経済波及効果を、簡便に算出するものをいう。

なお、経済波及効果算出にあたっての経済モデルは空間的応用一般均衡モデル（SCGE）とするが、詳細なモデルタイプについては関越道の路線特性や沿線地域の経済特性等を考慮し、適正な経済モデルを提案するものとする。

（２）数量の検測

経済波及効果算定の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとし、経済波及効果算定に必要な費用でその他原価、一般管理費等に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

2-3-2 整備効果資料作成

（１）定義

整備効果資料作成とは、関越道が全線供用したことによる新潟支社管内の区間（水上 IC～長岡 JCT 間）における整備効果について、下記 a)、b)、c) に示す内容に関する資料の収集、整理、分析を行い、対外説明用の資料作成を行うものである。

なお、作成する資料は、整備効果の発現を的確に表現し、視覚的にも理解を促進させる内容であるものとする。

a) 交通動向

全国道路交通情勢調査、交通量資料（IC間断面交通量・IC出入交通量他）等から、関越道（水上IC～長岡JCT間）や周辺道路の利用状況及びその変化に関するデータ収集・整理・分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
車種別交通量、車籍地、利用経路、平均トリップ長、高速道路の利用形態、地域間別交通量、旅行速度、渋滞状況、事故発生状況、主要施設（新幹線・空港・港湾・観光施設・医療機関等）へのアクセス時間、道路改良、緊急輸送路指定、高速道路ネットワーク形成による変化など

b) 社会経済動向

国勢調査報告書、統計年鑑、陸運支局資料及び本特記仕様書2-3-1での経済波及効果算定の結果等から、関越道（水上IC～長岡JCT間）の整備前・整備後の沿道地域等における指標の対比が可能なデータの収集、整理、分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
人口、地域計画・開発計画、総生産、土地利用、所得、税収、産業（農林水産業、商業、サービス業、製造業等）、就業者数、高速バス、自動車保有数、工場立地、住宅建設着工件数、観光、地価、開発事業者数、経済情勢、大型店舗出店数、税収、物流、地域間格差（所得格差等）など

c) ヒアリング・アンケート分析

本特記仕様書2-2に関係する調査結果の分析を行う。

(2) 数量の検測

整備効果資料作成の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとし、整備効果資料作成に必要な費用でその他原価、一般管理費等に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

2-4 調査打合せ

2-4-1 調査打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め9回を想定している。

調査打合せの検測数量は1式とし、交通費・日当・宿泊費、その他原価、一般管理費等に含まれる費用は除くものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても、調査打合せにかかる費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取り扱いについては監督員と受注者で協議の上決定するものとする。なお、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用する検査（Web検査）を実施する場合がある。

2-4-2 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・日当・宿泊費（打合せ）とは、打合せの実施にあたり必要となる交通費・日当・宿泊費のことをいう。

交通費・日当・宿泊費（打合せ）の検測数量は、（式）とする。

なお、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用する検査（Web 検査）を実施した場合、交通費・日当・宿泊費（打合せ）の費用について監督員と受注者で協議の上、変更する場合がある。

2-5 報告書作成

報告書作成とは、共通仕様書 1-4-5 「成果品」に基づき、本業務の成果品を作成することを行う。なお、報告書の部数及び仕様については、共通仕様書 1-4-5-5 「標準提出部数」の表によらず、下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	仕様
報告書（紙）	1 部	—	A 4 サイズ 表紙：黒色 文字：金文字
報告書（電子データ）	2 部	1 部	

2-6 補足事項

下記に示す事項については、本業務に追加する可能性があるため、監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は別途監督員と協議を行うものとする。

- （１）新潟支社管内の整備効果検討
- （２）聞き取り式アンケートの調査箇所追加・変更

以 上